

再生プラスチック活用に向けた動きが広がる

◆海洋プラスチックの回収促進策が広がり、リサイクルした製品も登場

2019年10月、G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合が東京で開催された。6月のG20大阪サミットで海洋プラ対策の情報共有の場として合意されたもので、米国、EU、韓国などG20メンバーにシンガポールやベトナムなど含め17カ国・地域、国連環境計画（UNEP）やエレンマッカーサー財団など11機関が参加した。EUでは海洋プラの回収施設を設けるとともに、拡大生産者責任制度を導入して漁具などの生産者から資金を徴収し、海洋プラ回収を促すインセンティブ財源にすることを検討している。

海洋プラを回収・リサイクルした再生プラでつくられた製品も出始めた。9月にはヒューレット・パカードが、内臓スピーカーに海洋プラ由来を含んだ再生プラを使ったノートPCを発表した。10月はコカ・コーラが、海洋プラ由来の再生プラを25%使ったペットボトルを発表した。11月はP&Gが、日本で回収した海洋プラ由来の再生プラ25%の台所用洗剤ボトルを発表している。

◆欧州では自動車用途など、再生プラスチック利用拡大への取り組みが相次ぐ

欧州では25年までに毎年1,000万t以上の再生プラ活用を目標に掲げた循環型プラスチック同盟（Circular Plastic Alliance）が9月、再生プラ市場の構築に向けた宣言を発表している。21年1月1日までに、プラごみ収集・分別の設備・インフラに必要な投資計画を立てるとともに、再生プラの利用拡大につながる法的・経済的・技術的なソリューションを報告する、としている。

こうしたなか、トタルは10月、自動車用途の再生プラの生産能力を倍増すると発表した。2月に買収したリサイクル大手シノバの再生ポリプロピレン（PP）の生産能力を21年に年産4万トンに拡大する。BASFは、7月に英ジャガー・ランド・ローバーと共同で、廃プラを熱分解して原料化し自動車用樹脂に再生するプロジェクトを発表し、10月には熱分解技術の開発強化としてノルウェーのリサイクル企業への出資を発表している。ダウやライオンデルバセルなども廃プラを熱分解して再生する計画を発表している。

【長谷川雅史】